

15 その他

関連予算の執行額

(単位：千円)

会計 区分	予算科目			予算執行額
	款	項	目	
一般	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	※ 995,021
一般	02総務費	01総務管理費	02人事管理費	67,256
一般	02総務費	01総務管理費	04広報費	247,841
一般	02総務費	01総務管理費	08財産管理費	1,329,954
一般	02総務費	01総務管理費	10支庁費	124,019
一般	02総務費	02企画費	01企画総務費	※ 415,436
一般	02総務費	02企画費	02計画調査費	2,167,979
一般	02総務費	03徴税费	02賦課徴収費	1,543,139
一般	02総務費	04市町村振興費	02自治振興費	492,535
一般	02総務費	04市町村振興費	03地域振興対策費	231,773
一般	02総務費	05選挙費	02選挙啓発費	5,714
一般	02総務費	07統計調査費	02委託統計調査費	120,080
一般	02総務費	07統計調査費	03県民経済基本調査費	2,413
特別	01市町村振興資金貸付金	01市町村振興資金貸付金	01市町村振興資金貸付金	1,939,489

1 地域活性化の促進

1 定住自立圏構想の推進（地域振興課）

定住自立圏構想を推進するため、市町村へ情報提供を行った。

2 主権者意識の醸成（市町村課）

新たに有権者となる生徒・学生等や一般県民に対して、主権者意識の醸成や投票参加を図るため、昨年度募集した選挙啓発動画を活用したCMを作成し放映するとともに、選挙啓発シンポジウムを開催するなどの取組を実施した。

2 市町村の行財政の運営に関する助言等

1 市町村行政の運営に関する助言等（市町村課）

県と市町村との相互の連絡調整を密にするため、知事・市町村長会議等を開催した。

また、市町村の定員管理や給与等について実態調査を実施し状況把握に努めるとともに、計画的・効率的な行政運営が行われるよう行政改革の推進等について助言等を行った。

さらに、職員や各種委員会委員等の研修への講師の派遣、県と市町村の間における県職員の派遣及び研修生の受け入れ等の人事交流を行い、地方分権型社会に対応する人材の育成に向けた支援を行うとともに、町村会等に対して事業補助や運営に関する助言等を行った。

2 市町村財政の運営に関する助言等（市町村課）

経済情勢や地方財政の動向に機動的・弾力的に対応し、市町村が健全な財政運営を継続的に進めるよう助言等に努めるとともに、地方公共団体財政健全化法の財政指標等に基づき市町村に対し、財政健全化の取組について助言等を行った。

また、防災・減災対策の推進や教育環境の整備、高速道路関係事業など、住民福祉の向上に必要な施設整備等を行うための一助として、市町村振興資金による支援を行った。

○ 市町村振興資金貸付状況

資金の種類	区分	件数	貸付金額 (単位:千円)	事業内容
地方創生推進資金	個性豊かで魅力ある地域社会づくり応援事業	3	331,400	こども園整備等
	電子自治体基盤整備応援事業	6	234,600	情報セキュリティ強化等
	にぎわい創出推進事業	13	178,400	市道整備等
	環境のまちづくり推進事業	2	11,700	施設のLED化等
	過疎・離島地域活性化応援事業	1	7,000	道路改良
	一般公共施設等整備推進事業	3	21,500	橋梁拡幅等
	計	28	784,600	
とくしま強靱化推進資金	防災基盤整備事業	1	9,100	防災基盤整備
	公共施設等耐震化事業	1	13,100	学校非構造部材耐震化等
	市町村防災拠点避難所整備モデル事業	2	157,200	防災拠点避難所整備
	震災に強い社会づくり事業	3	721,500	庁舎整備等
	計	7	900,900	
合計		35	1,685,500	

3 市町村税等の税収確保の促進（税務課）

3(1) 市町村税等の税収確保の促進

税源移譲により自主財源としての重みが増した個人県民税を含む市町村税等の税収を確保するため、「徳島滞納整理機構」の運営を支援した。

3 地方分権の推進

1 合併市町の支援（地域振興課）

合併に伴い発生する緊急の財政需要についての負担を軽減するとともに、合併後の一体的なまちづくり等を支援するため、平成28年度は9合併市町に対して、市町村建設計画に掲げられた事業を対象に、県市町村合併特別交付金の交付を行った。（実績9合併市町：187,220千円）

2 権限移譲の推進（地域振興課）

市町村がその権限を拡充し、真の地方分権型社会を担うにふさわしい基礎自治体としての役割を果たせるよう、「徳島県権限移譲推進要綱」により権限移譲の推進を図っており、市町村へ提示した122事務のうち、平成29年4月1日までに103事務が全部または一部の市町村に受け入れられた。

なお、提示した122事務にそれぞれの対象市町村数を乗じて積み上げた、延べ提示事務数は2,208事務となり、うち1,170事務（移譲受入率53.0%）が受け入れられた。

4 広報広聴

1 広報広聴事業（秘書課、監察局）

1(1) 広報事業

県民と県行政を結ぶパイプ役として県の行政施策を周知するため、報道機関への情報提供による広報活動をはじめ、新聞、テレビ・ラジオ放送、刊行物の発行及び県ホームページ等各種広報媒体を活用し幅広い広報を行うとともに、国、市町村、報道機関との連携を密にして効果的な広報活動を推進した。

1(2) 広聴事業

ア 知事広聴事業

県政に対する理解を深めてもらうとともに意見・提言等をいただくことにより、県民との意思疎通を図りながら県民と一緒に県行政を進めるため、「宝の島・徳島『わくわくトーク』」を実施した。

イ 県民広聴事業

電話による県の総合案内窓口として「県庁コールセンター『すだちくんコール』」を運用し、県民からの問い合わせを一元的に受け付けるとともに、とくしま目安箱やパブリックコメント、インターネットを活用したe-モニターアンケートなどを実施することにより、県民からの意見・提言等を把握し、県政に反映させた。

また、県民サービスセンター等を運営し、来庁者の受付・案内、県政情報の提供等を実施したほか、「県庁舎見学」のさらなる利用者層の拡大と県政への理解促進を図るため、「見て！知って！徳島県庁」、「県庁舎見学デー」事業に各部局と連携し取り組んだ。

さらに、県民サービスセンターが、現在の県庁舎完成から三十年の節目を迎えたことから、地方創生の機運を踏まえ、「県民が集い、県民とともに『一步先の未来』を創造する場づくり」をコンセプトに県民のアイデアを積極的に取り入れ、当センターのリニューアル工事を行った。

5 効率的・効果的な行財政運営

1 政策評価の推進（監察局）

成果重視の行政運営を確立し、総合的に行政サービスの質の向上を図ることを目的に、「新未来『創造』とくしま行動計画」の主要施策（144施策）及び「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」の主要事業（112事業）について、県政運営評価戦略会議による第三者評価を実施し、より県民目線に立った透明性の高い政策評価の取組を進めた。

また、平成28年度は、県政運営評価戦略会議の委員の提言に重きを置いた「未来志向型の政策評価」として実施した。

2 新未来「創造」とくしま行動計画の策定・推進（総合政策課）

平成27年度から平成30年度までの4年間の県政運営指針となる「新未来『創造』とくしま行動計画」を平成27年7月に策定し、その周知に努めるとともに、計画に盛り込んだ施策・事業の着実な推進に取り組んだ。

また、「進化する行動計画」として、必要な「改善見直し」を行った。

3 県版人口ビジョン及び総合戦略の策定（地方創生推進課）

「人口減少の克服」と「東京一極集中の是正」を同時一体的に図る「地方創生」に向け、全国に先駆け、平成27年7月に策定した「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」に盛り込んだ施策・事業の着実な推進に取り組んだ。また、PDCAサイクルのもと、施策や事業の効果検証を行うとともに、年度末には、社会情勢の変化等を捉え、県議会をはじめ県民からのご意見等を反映しながら、「進化する総合戦略」として、改訂を行った。

4 関西広域連合における取組の推進（総合政策課広域連携室）

地方分権改革をリードするために設立された「関西広域連合」の一員として、関西における広域行政を推進するとともに、「四国と近畿の結節点」という本県の特性を活かし、四国、さらには関西全体の発展に繋がる取組を推進するため、構成団体の長を委員とする「関西広域連合委員会」を計12回、「関西広域連合議会」を計4回開催し、関西が抱える広域的課題の解決に向けた取組を進め、国等に対しても積極的に政策提案・提言を行った。

5 新未来「創造」とくしま行革プランの推進（人事課行政改革室）

新たな発想を取り入れた「新次元の行財政運営」に取り組み、県民の「夢や希望」を実現していくため、

「新未来『創造』とくしま行革プラン推進委員会」における外部有識者の助言、提言を踏まえ、平成30年度までを推進期間として策定した「新未来『創造』とくしま行革プラン～みんなで創ろう！徳島の『一步先の未来』～」に基づき、57の改革項目の着実な推進に取り組んだ。

6 コンプライアンスの推進（人事課行政改革室、監察局）

県庁組織の隅々までコンプライアンスの精神を浸透させ、全体の奉仕者として公平・公正な職務執行の確保を図るため、「コンプライアンス統括本部」会議を開催するとともに、春と秋の「推進週間」における各種研修やボトムアップ型の取組、制度やルールの適正な運用状況を検証するための「重層的チェック」を実施するなど、不祥事の根絶に向けた取組を推進した。

また、職員の法令遵守等を推進するため、県職員や県民からの通報に対応するとともに、不祥事の発生を未然に防止するため、サービス管理の状況やコンプライアンスの取組などを対象として「定期監察」等を実施した。

7 県立総合高等学校の運営（県立総合高等学校本部）

県民の様々な学習ニーズに対応し、21世紀を担う人材創造に向けた「県民“まなび”拠点」として、県や、大学などの高等教育機関等が実施する講座情報のワンストップサービスをはじめ、県民ニーズや社会潮流に即した講座の実施、また、主催講座等のデジタルコンテンツの充実を図るとともに、「とくしま学博士」の講師等としての活動を支援して人材の育成・活用を図った。

さらに、とくしま政策研究センターにおいて、地域のニーズを踏まえ、県民生活の向上や地域の活性化に資するテーマについて調査研究を行うなど、県立総合高等学校の機能の充実・強化に努めた。

8 経済センサス活動調査の実施及びオープンデータの推進（統計データ課）

我が国における事業所・企業の経済活動を明らかにし、事業所・企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得るため、「経済センサス活動調査」を市町村との連携により正確かつ円滑に実施した。

また、県及び市町村等が保有する公共データをオープンデータ化して公開する「オープンデータポータルサイト（Our Open Data）」を運用し、県民の利便性向上や地域課題の解決等に資する取組を推進した。

9 南部圏域の振興（南部総合県民局）

9(1) 徳島県南部圏域振興計画の推進

地域の特性を活かし、圏域住民とともに南部圏域の振興を図るための指針として平成18年3月に策定した「徳島県南部圏域振興計画」について、平成27年度に大幅な見直しを行うとともに、新たに4年間の実施計画を策定した「南部圏域課題解決プラン実施計画」に沿って、各種の施策・事業に取り組んだ。

また、外部委員からなる「計画推進評価部会」から計画の評価を受けることで、時代の流れや地域のニーズに応じた、改善見直しを行った。

9(2) 南部地域協働センターの設置・運営

「地域住民（団体）との協働による地域づくり」をコンセプトとした「南部地域協働センター」に

において、プロジェクトチームを活用し、移住・定住の推進、インバウンドの推進等、地域の課題研究・解決に市町、地域住民（団体）と協働・連携して取り組んだ。

10 西部圏域の振興（西部総合県民局）

10(1) 徳島県西部圏域振興計画の推進

地域の特性を活かし、管内市町、地域住民と連携して圏域の振興を図るための指針として平成27年8月に新たに策定した「徳島県西部圏域振興計画（第3期）」の5つの重点項目に沿って各種の施策・事業に取り組み、計画の推進を図った。

また、社会経済環境の変化や新たな県民ニーズ等に即応するため、住民代表委員の意見を踏まえ改善見直しを行った。

10(2) にし阿波協働センターの運営

行政と民間の協働による地域づくりを推進する「にし阿波協働センター」において、移住者と行政の連携を図る「にし阿波の暮らしを考える会」を開催し、地域に潜在する課題の洗い出しや地域づくり活動に繋げる取組を推進した。

6 その他の内部管理事務

1 防災拠点施設機能強化事業（管財課）

徳島県津波浸水想定を踏まえ、防災拠点施設の機能強化を図るため、徳島合同庁舎において、防潮パネルの取付、自家発電設備の上階新設等の浸水対策及び生活用水確保のための受水槽耐震化を実施した。また、防災拠点施設である内陸部に立地する合同庁舎において、老朽化した自家発電設備等の更新を実施した。

2 本庁舎等予防改良型維持管理事業（管財課）

既存の施設を可能な限り良好な状態で長期にわたり有効活用し、計画的かつ適切な維持保全による長寿命化を図るため、本庁舎において、安全性及び環境に配慮したエレベーターの大規模改修工事を実施した。

3 公共施設最適化促進事業（管財課）

公共施設等総合管理計画の推進を図るため、庁舎等公用・公共施設（建築物）の詳細な現況調査を行うとともに、土地・建物を対象とした全庁的なストックマネジメントを可能とする「既存ストック有効活用計画」を策定した。

4 公有財産等管理システム開発事業（管財課）

統一的な基準による財務書類等の作成に必要な固定資産台帳を整備するため、その機能を有する「公有財産等管理システム」を開発した。